

平成 28 年 7 月 29 日  
株式会社青山財産ネットワークス  
代表取締役社長 蓮見 正純

## 株式会社日本M&Aセンターとの合弁会社設立に関するお知らせ

株式会社青山財産ネットワークス(代表取締役社長 蓮見 正純 以下「当社」)は、この度、株式会社日本M&Aセンター(代表取締役社長 三宅 卓 以下「日本M&Aセンター」)との間で、事業承継に関するグランドデザイン(基本構想)を描き、経営者の事業承継に関する意思決定を支援することを目的とした合弁会社「株式会社事業承継ナビゲーター」(以下「事業承継ナビゲーター」)を平成 28 年 8 月 4 日(木)付けで設立することをお知らせ致します。

### 1. 合弁会社設立の目的

当社は「財産の承継・運用・管理を通じてお客様の幸せに貢献する。」ことを経営目的とし、個人の富裕層と企業のオーナーに対して総合財産コンサルティングを提供しております。特に事業承継に関しましては、設立以来 25 年に亘り業種や国内外を問わず、在籍する経験豊富なプロフェッショナルコンサルタントと他分野の専門家を束ね、事業承継の計画策定から実行に至るまでの実行支援サポートを展開しております。一方、日本M&Aセンターは、M&A 専門コンサルタント 200 名超の体制を敷き、全国の中堅・中小企業を対象にM&Aの支援を行い、業界 No. 1 の実績を誇っております。(平成 28 年 3 月期成約支援実績 420 件)

帝国データバンクが実施した「後継者問題に関する企業の実態調査」によりますと、高齢化の進行に伴い、社長の平均年齢は 59.2 歳と過去最高を更新し、国内企業の 3 分の 2 にあたる 66.1%が後継者不在と回答するなど、その後継者不足が浮き彫りになっており、M&Aを含む事業承継における後継者問題の重要性が増してきております。

(出典元:「2016 年 後継者問題に関する企業の実態調査」帝国データバンク)

当社と日本M&Aセンターでは、お客様の事業承継における様々な選択肢の提供と経営者の財産の承継に関し互いの強みを活かしながら、ワンストップでコンサルティングができるよう業務提携を進めてまいりました。今般、上記のような後継者問題の重要性の高まりに鑑み、後継者問題で悩む多くの経営者に対して、後継者を決定するまでの意思決定をサポートする機能が今まで以上に重要になるものと考え、事業承継ナビゲーターを設立することといたしました。事業承継ナビゲーターでは、当社および日本M&Aセンターの顧客を中心とした事業承継経験者の知見と、プロフェッショナルによる専門性を組み合わせた新しいサービスの展開を予定しております。

今後は、業務提携関係をより強固なものとし、これまで培ってきた双方のノウハウを最大限に活かし、事業承継を成功に導き、経営者や家族の生活を豊かにするためのプロフェッショナル集団として、事業承継における後継者問題の解決に貢献できるよう努めて参ります。

## 2. 合弁会社の概要

- (1) 商号 株式会社事業承継ナビゲーター
- (2) 所在地 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 鉄鋼ビルディング 24階
- (3) 資本金 40,000千円
- (4) 株主 株式会社青山財産ネットワークス 50%  
株式会社日本M&Aセンター 50%
- (5) 役員 代表取締役社長 蓮見 正純  
(青山財産ネットワークス 代表取締役社長)  
代表取締役副社長 長坂 道広  
(日本M&Aセンター 営業支援部長 兼 青山財産ネットワークス  
社外取締役)  
取締役 三宅 卓  
(日本M&Aセンター 代表取締役社長)  
取締役 竹内 直樹  
(日本M&Aセンター 執行役員 事業法人部長)  
取締役 島根 伸治  
(青山財産ネットワークス 取締役執行役員)  
取締役 多和田 大紀  
(青山財産ネットワークス 事業承継コンサルティング事業本部  
第二事業部長)  
監査役 島田 洋一郎  
(青山財産ネットワークス 監査役)  
監査役 門野 公造  
(日本M&Aセンター 経営企画室 上席課長)
- (6) 事業内容 事業承継、財産活用に関する総合コンサルティング

## 3. 合弁相手先の概要

- (1) 会社名 株式会社日本M&Aセンター
- (2) URL <https://www.nihon-ma.co.jp/>
- (3) 所在地 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 鉄鋼ビルディング 24階
- (4) 設立 平成3年4月25日
- (5) 資本金 10億円
- (6) 代表者 代表取締役社長 三宅 卓
- (7) 事業内容 M&A仲介、企業評価の実施、MBO支援、企業再生支援、  
コーポレートアドバイザー、資本政策・経営計画コンサルティング、  
企業再編支援

## 4. 日程

- 取締役会決議日 平成28年7月29日
- 合弁会社設立日 平成28年8月4日(予定)
- 事業開始日 平成28年8月4日(予定)

## 5. 今後の見通し

本件による当社の平成28年12月期連結業績予想への影響は、現時点では軽微であると見込んでおりますが、中長期的な業績の向上に繋がるものと考えております。

本件に関するお問い合わせ先  
株式会社青山財産ネットワークス 経営企画室 03-6439-5824